

農政なら

編集・発行

奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)

TEL 0742-22-1101(内線5623~9)

FAX 0742-24-8576

トピックス

平成30年度全国農業委員会会長代表者集会が開催される

～農地利用の最適化の実現に向けて～



平成30年11月29日（木）東京都港区の「メルパルクホール」において、平成30年度全国農業委員会会長代表者集会が開催されました。全国農業会議所の主催により、全国の市町村農業委員会会長なびに都道府県農業会議役職員等約1500人が集い、本県からも21市町村から農業委員会長ほか47名が参加しました。

冒頭、全国農業会議所の二田孝治会長は、「農業委員会組織は関係機関との連携を一層強化し、地域の話し合いを促進して、意欲ある農業者が将来に希望が持てる農業を実現しなければならない」と挨拶しました。

開催内容は、第1部のパネル討議で「農地利用の最適化の実現に向けて」をテーマに山形県鶴岡市農委会長、福井県小浜市農委会長、福岡県みやま市農委会長

の3人のパネリストが実践活動を報告しました。全国農業会議所の伊藤嘉朗事務局長の進行のもと、農業委員会に求められる取り組みを一層強化するためには何が必要か、高知大学の緒方賢一教授の助言を交えながら、課題や対応策を掘り下げました。

また、この集会では「農地利用の最適化の取り組み強化に向けた申し合わせ決議」「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議」「情報提供活動」の一つの申し合わせ決議と、「農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議」が採択されました。

集会終了後には、この集会に参加した県下市町村農業委員会会長を中心に、県選出国会議員の代議士へ要請活動を行いました。

女性委員として活動強化を目指すため

「なら農業委員会女性委員の会」が調理実習

なら農業委員会女性委員の会（壺井和子会長）は、12月4日、農業経営の6次産業化推進のための調理実習を開催しました。研修会には、県下農業委員会の女性委員等20名が参加しました。

今回の取り組みは、農業経営の6次産業化につなげるためのアドバイスに役立つことと、委員自身が地域の農業フェスタへの出店など具体的な活動を行い、地域の農業・農村の振興に結びつけることを目的として実施しました。壺井会長が講師を務め、レシピに従いコンニャク芋からコンニャクが出来るまでを体験しました。

また、実習終了後の意見交流会では、他の農業委員会で取り組まれている事例の情報交換が行われました。農業委員会で遊休農地解消活動を行い、収穫した農作物を収穫祭等で配布しているとの事例が報告され、多數の質問が出されるなど活

発な意見交換の場となりました。今年度中の実務研修会において、法令等に基づく農業委員並びに推進委員の役割について説明を聞きたいとの意見が出されました。

の役割について説明を聞きたいとの意見が出されました。の役割について説明を聞きたいとの意見が出されました。の役割について説明を聞きたいとの意見が出されました。

の役割について説明を聞きたいとの意見が出されました。の役割について説明を聞きたいとの意見が出されました。の役割について説明を聞きたいとの意見が出されました。



第3回農業委員会業務担当者会議を開催

県農業会議（増井勲会長）は、平成30年12月7日、奈良市法蓮町「リガーレ春日野」において、平成30年度第3回農業委員会業務担当者会議を開催しました。会議には、各市町村農業委員会事務局職員などが出席しました。

従来は転用扱いとなっていた底面の全部がコンクリート等で覆われた農業用施設に関し、農業委員会に届け出た場合には、内部を全面コンクリート張りした場合であっても、農地転用に該当しないものとすることと、所有者不明農地について、相続人の一人が農地中間管理機構に貸し付けできるよう、農業委員会の探索・公示手続きを経て、不明な所有者の同意を得たと見なすことが出来る制度の創設など、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、農業委員会が取り扱う業務内容について県担当者から説明がありました。

また、農業委員会において非農地判断を進めるにあたり、法務局による職権登記を行つて頂くことが出来ることとなりました。県並びに農業会議が法務局と調整を図り、農業委員会による事前連絡や関係資料の提出により、取り扱つて頂くこととなつたものです。

さらに、農地中間管理事業の推進に関する法律の施行5年後見直しについて、「人・農地プラン」の実質化を目指し、農業委員や推進委員の地域での話し合いの参加を法令で明確化すること。地域での話し合いにおいて活用するため、耕作者の年代情報や意向、後継者の確保状況等を地図により把握するよう検討されていました。これまで以上に、農業委員会と中間機構（なら担い手・農地サポートセンター）との連携を密にすることが重要となります。

このほか、遊休農地措置状況調査の実施並びに遊休農地対策に係る課税強化対象農地、農地利用最適化交付金と報酬条例改正の状況、平成31年度国の概算予算要について説明しました。

農業法人1日就業体験 (農業インターンシップ) in 奈良を開催します

奈良県農業会議と奈良県農業法人協会は、平成31年2月10日に、「有限会社山口農園」を会場として「農業法人1日就業体験(農業インターンシップ) in 奈良」を開催します。

近年、農業も就職先の選択肢の1つとして注目され、奈良県でも農業法人等への雇用就農者が増えています。その一方で、雇用就農希望者と農業現場での就業イメージのギャップも指摘されています。この就業体験では、農業

を始めようとされる方を対象に、1日就業体験を通して農業法人での就職を具体的にイメージしてもらうことにより、県内農業法人等への就業を促すとともに、農業への理解を深めてもらうものです。

募集人数は15名で、定員になり次第締め切ります。参加経費は500円。応募は農業会議ホームページより参加申込書を入手し、FAX(0742-124-8576)にて送付下さい。

農業経営の支援を行うため、県農林部扱い手・農地マネジメント課と県農業会議が総合窓口となり「奈良県農業経営者サポート協議会」を設立しました。

農村地域の高齢化等が急速に進展する中、地域農業の担い手が抱える経営継承や規模拡大といった課題に対し、これまで想定していたスピード以上の迅速な対応が求められています。

創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制の整備や農業経営の法人化を推進する取り組みなどを支援します。

平成30年度の第2回「日本農業技術検定」が実施されました。

1級は2人(うち大学校関係が2人)、2級は11人(うち大学校関係が8人)、3級は14人(うち大学校関

平成30年第2回 「日本農業技術検定」が実施される

係が2人)の計27人から申し込みがあり、申し込みのあつた全員が受験しました。

この検定は、日本農業技術検定協会(事務局・全国農業会議所)により実施されています。

具体的には、農業者の経営相談・診断や経営課題に応じて、税理士や中小企業診断士、社会保険労務士、

培管理等が可能な基本レベルで50問。3級は、農作業の意味が理解できる入門レベルで50問のマークシート

方式による学科試験となつてあります。
7月14日に実施された第1回では、2級10人並びに

3級27人が受験し、2級1人、3級21人が合格しました。

「奈良県農業経営者サポート協議会」が

公認会計士といった専門家を経営課題に応じて派遣します。料金は全て無料となつ

ています。
お問い合わせは、奈良県農業会議までお寄せ下さい。

農業経営者サポート協議会

- 青色申告を行っている農業者は、収入保険に加入することができます。
- 収入保険は、全ての農産物を対象に自然災害や価格低下などによる収入減少が生じた場合に補償する保険です。

※収入保険のお問合せ先：奈良県農業共済組合 電話 0744-21-6312

収入保険は農業収入の減少を広く補償します！



”農“へのメツセージ



天理市農業委員会

会長 藏本 純次

平成もいよいよ最後の年となり、

改正農業委員会法による新体制も全国で出そろつたように聞いてお

ります。

天理市農業委員会は、平成29年に農業委員10名・農地利用最適化推進委員10名の新体制となり、既に任期も半ばとなりました。「担い手への農地利用の集積と集約化」「新規参入の促進」「遊休農地の發生防止・解消」の3本柱を掲げ、県の担い手・農地サポートセンターや農業会議の方々を講師に招き、ミニ研修などで、「農地利用の最適化について学んでまいりました。

そうした取り組みの成果として、農業委員と最適化推進委員により、今後の農地のあり方について実際に現場で話し合われ始めました。まさに「人・農地プラン」を具現化した動きが、委員を核として始ま

おりません。今後は集積のみならず、面的な集約の調整を進めて参りたいと思います。

また、担い手の新規参入にも委員の力が大いに發揮されております。県の研修等で、夢と希望を携え、新天地を求める若き農業者に、農地の借受け先を探すのは非常に厳しい問題です。

天理市農業委員会では、農業委員や推進委員から農地情報を収集し、直接就農者の的確なアドバイスができるよう連絡体制を整えて参りました。現在2経営体の新規就農者に農地の貸借準備を進めており、来春の営農開始を目指しているところです。

◎農業者年金加入推進事例集▼〇！
農業者年金の加入推進で大きな成果を上げていい農業委員会やJAの取り組み事例を取りまとめました。農業者への制度周知や加入者を増やすノウハウ、現場の工夫など、農業委員会組織やJAグループの先進事例には多くの参考になる点があります。

つたのです。

その結果、市内2地区で中間管理機構への貸付けが大きく進み、合わせて15ヘクタールもの農地が担い手に配分されました。中間管理機構や関係機関を繋ぎ、地域での絶大な信頼と経験、そしてリーダーシップを發揮できるのは、農業委員や推進委員を指いて他には

○平成30年度版農家相談の手引き
農業委員、農地利用最適化推進委員、地域農業のリーダー等が農業者から相談を受ける際、制度や施策の要点について説明するための資料集として、あるいは各種研修会のテキストとして活用できる、たくさん情報が詰まった必携図書です。

第1・2章では「地域の農地と担い手の確保」「経営の発展」のために、全国農業図書の農業者向け発刊リーフレット等からエッセンスを凝縮、最新の情報をまとめました。農地中間管理事業の活用や農業者年金制度、収入保険制度の導入や消費税の軽減税率制度の実施など、幅広く情報を登載しています。

第3章では、農水省の主な支援策を抜粋。「〇〇がしたい」といった22のニーズ別に最新の施策を紹介しています。……820円

加入推進の最前線で活躍する加入推進部長をはじめ、農業委員会組織やJAグループのリーダーの方々が語る農業者年金の魅力、加入推進に対する思いを掲載。また、年金で豊かな老後を過ごす受給者が感じる年金の魅力や喜びの声も紹介しています。

農業委員会関係者、加入推進部長、JA関係者、農業者年金協議会関係者などに活用してほしい1冊です。……………720円

農業会議だより

◎平成30年度版農家相談の手引き

〔県農業会議関係会議日程〕

1月7日

・常設審議委員会

1月16日

・奈良農業委員会女性委員の会

1月18日

・奈良県農業委員会職員協議会女

性部実務研修会

1月18日

・奈良農業委員会女性委員の会

実務研修会

1月18日

・奈良農業委員会女性委員の会

実務研修会

1月18日

・奈良農業委員会女性委員の会

実務研修会

1月18日

・マイナビ就農FEST

2月10日

・農業法人1日就業体験（農業イ

ンターンシップ）in奈良

2月20日

・農地中間管理事業推進農地利

用最適化研修会

2月25日

・奈良農業会議理事会

3月1日

・常設審議委員会